

**TOSHIBA**

# グリーン調達ガイドライン

Ver 8.0

2019年11月1日

**東芝デジタルソリューションズ株式会社**

## 【目次】

I. はじめに	1
II. 環境基本方針	2
III. 東芝デジタルソリューションズグループのグリーン調達のお考え方	
1. 本ガイドラインの趣旨	2
2. 本ガイドラインの適用範囲	2
3. 本ガイドラインの取扱い上の注意	2
4. 東芝デジタルソリューションズグループのグリーン調達基準	3
(1) 調達取引先様の選定基準	
(2) 調達品の選定基準	
5. 調達取引先様へのお願い事項	4
IV. グリーン調達の各種調査等の実施方法	
1. 調達取引先様の環境活動調査	5
(1) 調査依頼、回答方法	
(2) EMS 調査	
(3) CMS 調査	
2. 環境関連物質 使用／不使用宣言書	7
(1) 調査対象物質	
(2) 調査依頼、回答方法	
3. 特定化学物質の使用制限に関する合意書の締結	8
付属資料	
別表1 ランクA：禁止物質(群)	10
別表2 ランクB：管理物質(群)	14
【様式1】EMS 調査表	15
【様式2】CMS 調査表	15
【様式3】環境関連物質 使用／不使用宣言書	15

## I. はじめに

東芝グループでは、「人と、地球の、明日のために。」のスローガンのもとにCSR（企業の社会的責任）活動を進めており、この重要な柱の一つとして環境経営を推進しています。東芝グループ環境基本方針を定め、すべての事業プロセス・すべての製品において、“豊かな価値の創造”と“地球との共生”を一体とした環境配慮に取り組みます。

このような考えのもと、東芝環境ビジョン2050を策定し、2050年のあるべき姿からバックキャストイングして、具体的な環境活動項目とその目標値を管理しています。

東芝デジタルソリューションズグループにおきましてもデジタルソリューションズ事業を展開するにあたり環境配慮への取り組みを最優先課題と捉え東芝デジタルソリューションズグループ環境基本方針を定め活動しています。

私たちが取り組むべき課題は多種多様ですが、製品を「つくる」段階から、お客様が「つかう」段階、そして役割を果たした後に再び資源として「いかす かえす」段階まで、様々な環境影響を製品のライフサイクル全体で総合的に評価する必要があります。東芝デジタルソリューションズグループでは「つくる」段階での取り組みのひとつとして、グリーン調達を推進しています。

グリーン調達とは、積極的に環境保全を推進している調達取引先様から、環境負荷の小さい製品・部品・材料等を調達することです。有害化学物質等の環境負荷・リスクの低減を考慮した事業活動を進めるためには、サプライチェーン全体にわたる活動が不可欠であり、ビジネスパートナーである調達取引先様のご協力が欠かせません。

このたび、「グリーン調達ガイドライン」をより時代の要請に即した内容に改訂しました。調達取引先の皆様には、持続可能な社会構築に向けて、グリーン調達へのご理解とご協力を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

東芝デジタルソリューションズ株式会社

## II. 環境基本方針

当社の web サイト（下記 URL）でご確認いただけます。

URL : <https://www.toshiba-sol.co.jp/company/csr/env/management.htm>

## III. 東芝デジタルソリューションズグループのグリーン調達考え方

### 1. 本ガイドラインの趣旨

東芝デジタルソリューションズグループでは、東芝デジタルソリューションズグループ環境基本方針を定め、すべての事業プロセス・すべての製品において、“豊かな価値の創造”と“地球との共生”を一体とした環境配慮に取り組んでいます。その一つの取り組みとして、ライフサイクルを通して環境負荷の低減に寄与する環境調和型製品・サービスの提供を推進しています。このためには、グリーン調達が欠かせません。

本ガイドラインは、グリーン調達に関する東芝デジタルソリューションズグループの基本的な考え方であるグリーン調達基準を示し、合わせて、納入して頂く部品、材料、ユニット、製品、副資材等（以下、調達品）について、調達取引先様にお願いする具体的内容について示しています。

東芝デジタルソリューションズグループは、本ガイドラインに記載したグリーン調達基準に基づく調達活動を通して、調達取引先様とともに地球環境保全活動に取り組んでまいります。

東芝デジタルソリューションズグループ

2019年11月現在

- ・東芝デジタルソリューションズ株式会社
- ・東芝情報システム株式会社
- ・日本システム株式会社
- ・九州東芝エンジニアリング株式会社
- ・瀋陽東芝東軟情報システム社
- ・東芝 I T サービス株式会社
- ・中部東芝エンジニアリング株式会社
- ・イー・ビー・ソリューションズ株式会社

### 2. 本ガイドラインの適用範囲

本ガイドラインは、東芝デジタルソリューションズグループにおける「商品（\*1）に関わる材料等の調達」及び「生産活動に関わる調達」に関し、調達取引先様及び調達品に適用します。

（\*1）東芝デジタルソリューションズグループが販売する全ての商品とし、OEM先及びODM先にて製造され販売するものを含みます。

### 3. 本ガイドラインの取扱い上の注意

本ガイドラインでは、化学物質に関する法的規制・禁止の例も提示していますが、それらの例は参照のためだけのものであり、すべての規制・禁止を包括的に言及している

わけではありません。個別の遵守については法令に従ってください。

本ガイドラインに記載された目的に合致しないガイドラインの利用については、責任を持つ、もしくは保証するものではありません。

本ガイドラインは、2016年3月29日より名称を「グリーン調達運用ガイドライン」から「グリーン調達ガイドライン」に変更し、運用する(本ガイドラインの発行日2015年3月1日は変更しない)。

#### 4. 東芝デジタルソリューションズグループのグリーン調達基準

グリーン調達とは、積極的に環境保全を推進している調達取引先様から、環境負荷の小さい製品・部品・材料等を調達することと考えています。そのために次の2つの側面から選定基準を定めグリーン調達を推進しています。

- ・ 調達取引先様の選定基準
- ・ 調達品の選定基準

##### (1) 調達取引先様の選定基準

お取引を開始、継続させて頂く際は以下の事項を積極的に推進している調達取引先様を優先します。

###### ① 環境管理システム（EMS）の構築・運用

環境管理システムを構築・運用しISO14001等の外部認証取得、または相当の活動により環境保全活動を実施している。

###### ② 製品含有化学物質管理システム（CMS）の構築・運用

JAMPが発行する「製品含有化学物質管理ガイドライン」に即した調達品の含有化学物質管理、または相当の活動により調達品の含有化学物質管理を実施している。

###### ③ 地球環境保全活動を積極的に推進

地球温暖化の防止、資源の有効活用、生物多様性の保全など地球環境保全活動に取り組んでいる。

##### (2) 調達品の選定基準

東芝デジタルソリューションズグループでは「ランクA：禁止物質（群）」（別表1）、「ランクB：管理物質（群）」（別表2）を定め、弊社環境調和型製品に使う調達品は以下を満たしているものを採用します。

区分	判断基準
ランクA：禁止物質（群） （別表1）	東芝グループにおいて、調達品（包装材含む）への含有を禁止する物質（群）。国内外の法規制で製品（包装材含む）への使用が禁止または制限されている物質（群）
ランクB：管理物質（群） （別表2）	使用実態を把握し、削減・代替化等の環境負荷低減に努める物質（群）、またはクローズドシステムで回収・無害化を図り環境への影響を抑制する物質（群）

- ① 禁止物質（群）を含まない、または含有濃度の閾値があるものは含有量が閾値未満で含有情報を把握しその情報を提供でき、弊社からの化学物質含有量調査時に含有量情報が提供される。  
禁止物質（群）は調達品（包装材含む）への含有を禁止する物質（群）で国内外の法規制により製品（包装材含む）への使用が禁止または制限されている物質（群）です。
- ② 管理物質（群）の含有情報を把握しその情報を提供でき、弊社からの化学物質含有量調査時に含有量情報が提供される。  
管理物質（群）は使用実態を把握し、削減・代替化等の環境負荷低減に努める物質（群）、またはクローズドシステムで回収・無害化を図り環境への影響を抑制する物質（群）です。
- ③ 環境負荷低減を図っていてその情報を提供でき、弊社からの調査時に情報が提供される。  
環境負荷低減とは省エネルギー、省資源、リユース可能、リサイクル可能、リサイクル材の利用、処理処分の容易性、長期使用可能、梱包材削減などです。

## 5. 調達取引先様へのお願い事項

グリーン調達を推進するために、ビジネスパートナーである調達取引先様には以下をお願いいたします。

- (1) 環境管理システム（EMS）の改善計画を立案し、実行・運営をお願いいたします。EMSの効率運用の有効な手段として環境外部認証の積極的な取得・維持を推奨します。
- (2) 含有化学物質を適切に管理する仕組（CMS）の構築・運用・継続的改善をお願いいたします。
- (3) 環境保全活動への取組状況や化学物質含有確認の為の各種調査へのご協力をお願いいたします。
  - ・ 調達取引先様の環境活動（EMS調査）
  - ・ 調達取引先様の製品含有化学物質管理システムの構築・運用（CMS調査）
  - ・ 環境関連物質 使用／不使用宣言書等による含有調査
  - ・ 弊社お客様からのご依頼による指定化学物質の調査による含有調査など
- (4) 調達品の環境品質確保の為の契約の締結  
調達取引の際に「特定化学物質の使用制限に関する合意書」の締結をお願いする場合があります。弊社より締結の申込みを行いますので、締結に向けた迅速なご対応をお願いいたします。
- (5) 不適合品への対応  
東芝デジタルソリューションズグループの納入品に万一不適合が確認された場合は、再調査／原因追求に対する迅速な対応および対策措置に関するご協力をお願い

します。

また、弊社有害物質含有検査で弊社管理基準外の判定結果となった場合は、その時点で調達取引先様へ関連情報を送付させていただきますので調査へのご協力と原因判明までの代替部品の供給にご協力願います。

(6) サプライチェーンをスルーした本「グリーン調達ガイドライン」の遵守

調達取引先様が東芝デジタルソリューションズグループへ納入する物品を調達または加工等を依頼する再委託先様への本ガイドラインの周知徹底と要求事項を満たす為の指導・支援をお願いします。

(7) 環境活動の継続的な改善促進

ご提出頂いた調査表（EMS、CMS）に基づき、弊社にて調達取引先様の環境活動状況を評価し、結果を調達取引先様へ通知します。

評価結果に応じ、調達取引先様へ改善や現場監査等の実施をお願いさせて頂く場合がありますのでご対応願います。

また、弊社にご提出頂きました情報は東芝デジタルソリューションズグループ内で共有し東芝デジタルソリューションズグループ内における環境リスク物質の管理および弊社顧客からの調査対応に活用させて頂くと共に法遵守のため東芝デジタルソリューションズグループ製品の情報として第三者に開示する場合がありますのでご了解願います。

## **IV. グリーン調達の各種調査等の実施方法**

### **1. 調達取引先様の環境活動調査**

調達取引先様の選定に当たっては、品質・価格・納期・サービスに加え、環境関係法令及びグリーン調達の対応状況などを含めた環境活動（EMS）及び製品含有化学物質管理（CMS）への取組み状況を次の調査用紙で自己評価頂き、評価ランク上位の調達取引先様を優先します。

- ・ EMS 調査用紙 ・ 「お取引先様における環境活動調査（EMS 調査表）」  
Excel (以下、EMS 調査表) (\*1)
- ・ CMS 調査用紙 ・ 「実施項目一覧表兼チェックシート」Excel (以下、チェックシート) (\*2)
- ・ 「お取引先様の製品含有化学物質管理に関する調査（CMS 調査表）」Excel (以下、CMS 調査表) (\*3)

(\*1) EMS 調査表は付属資料【様式1】を参照下さい

(\*2) チェックシートは J AMP ホームページのダウンロードエリア「製品含有化学物質管理ガイドライン」の中の「製品含有化学物質管理ガイドライン 実施項目一覧表兼チェックシート」を参照ください

(\*3) CMS 調査表は付属資料【様式2】を参照ください

#### **(1) 調査依頼、回答方法**

EMS 調査用紙及び CMS 調査用紙を送付しますので依頼された方法により回答を記入し、回答日限までに提出願います。

必要により製造メーカー様などへの状況確認もお願いいたしますので依頼内容をご確認頂き対応をお願いします。

①調査は定期的に行います。（原則年1回）

②調達取引先様の回答（自己評価）を確認させて頂き、必要により改善要請や現場監査をさせて頂く場合がありますのでご対応をお願いします。

③評価結果が最上位の調達取引先様は翌年の調査を省略する場合があります。

## （2）EMS 調査

### ① 評価項目

EMS 調査表の主な項目は以下のとおりです。

1. 環境関係法令及びグリーン調達などの対応状況を確認
2. ISO 14001(又は相当)外部認証の取得を確認
3. 2. の外部認証が未取得の場合は環境保全に対する項目の取組みを確認

### ② EMS 評価基準

上記の評価項目に基づく評価点合計をランク分けし、評価ランク S または A の調達取引先様からの調達を優先します。

評価ランク	選定基準
S	優先取引
A	
B	改善要請、指導支援を前提
C	
D	

## （3）CMS 調査

### ① 評価項目

チェックシートの主な項目は以下のとおりです。

1. 方針
2. 計画策定
3. 実施及び運営
4. 人的資源および文書・情報の管理
5. パフォーマンス（実施状況）の評価及び改善
6. マネジメントレビュー（経営者による見直し）

チェックシートの自己評価結果に基づき CMS 調査表を記入下さい。主な項目は以下のとおりです。

1. 改善が必要な事項の対策内容及び完了予定時期
2. 委託先の管理状況

なお、CMS 調査は商社、代理店等の非製造業も対象になります。

### ② CMS 評価基準

チェックシートに基づく総合判定で合格の調達取引先様からの調達を優先します。



評価ランク	総合判定	条件	選定基準
4	合格	(1) 該当項目の判定がすべて” 適合”	優先取引
3		(2) 該当項目の判定で” 準適合” の項目数が 1/4 以下、不適合はなし。ただし” 準適合” の項目は是正計画書があること。	
2	不合格	(3) 該当項目の判定で” 準適合” の項目数が 1/4 を超える、不適合はなし	改善要請、指導支援を前提
1		(4) 該当項目の判定で” 不適合” の項目がある	

- ③ 対象物質  
 ・ 禁止物質（群）の A 0 1 ～ 1 5

## 2. 環境関連物質 使用／不使用宣言書

弊社の環境調和型製品への採用可否を確認する調査です。調査して頂き、内容について保証頂くものです。

調査様式は、付属資料【様式 3】環境関連物質 使用／不使用宣言書の例を参照してください。

- (1) 調査対象物質  
 禁止物質（群） A 0 1 ～ 1 5、管理物質（群） B 0 1、B 0 4、B 0 7
- (2) 調査依頼、回答方法  
 弊社から、部品等のメーカー型番毎にメール等で調査を依頼しますので、依頼された方法により回答を作成し提出願います。

①回答の含有濃度（ppm）と、コメント欄の記載に際しては、以下ご注意願います。

### ※含有濃度（ppm）について

- 含有濃度（ppm）は、各物質群共に、含有化学物質の含有部位の均質材料（homogeneous material）に対する含有率（ppm）を記入してください。（均質材料とは、部品中のはんだ部分、メッキ部分、インク、樹脂部、シート、鋼材などの単一素材）
- 複数部位に同一の使用用途分類がある場合には、最大値（ppm）側を記入してください。
- 使用用途が複数にわたる場合には、用途は全て記載ください。（記載しきれない場合は、備考欄または別紙（フリーフォーマット）にてご対応願います。）

### ※コメント欄について

上記、含有濃度（ppm）の「部位」情報を出来るだけ詳しく記載をお願いします。

記載例)

「5. 鉛及びその化合物」の場合

含有濃度（ppm）

38000

コメント欄

コネクタ固定金具中の鉛：6（c）（\*1）

(\*1) R o H S 適用除外用途、不純物を含む場合は別シートの「使用用途分類コード」表を引用しご記入願います。

②回答書の提出は、基本的に弊社購入単位（部品コード）としますが、その部品がシリーズ品で回答内容が同じ場合はシリーズとして回答頂いて結構です。ただし、製品、ユニット品等については、必要に応じて構成する部品単位での回答をお願いする場合があります。

③製造中止品及び製造中止予定（製造中止が決定しているもの）の部品に対して、調査依頼が出された場合には、回答内容と合わせて製造中止欄もご回答願います。

④部品の代替、新規部品採用等の対応のため、回答は指定期日までにお願いします。指定期日までに回答が無い場合には、継続的な使用もしくは新規採用できない場合があります。

なお、指定期日迄に回答出来ない場合や弊社指定様式での回答が不可の場合は個別に連絡願います。

⑤ご回答頂いた調査結果内容に不正があり、それによって弊社に損害が発生した場合、その補償等について請求させて頂くことがあります。

⑥実測データの提出をお願いする場合があります。

### 3. 特定化学物質の使用制限に関する合意書の締結（禁止15物質）

調達品の環境関係法令遵守及び環境品質確保を目的として、必要に応じて締結をお願いする場合があります。禁止15物質は別紙のとおりです。

## 付属資料

別表1 ランクA：禁止物質(群)

番号	物質(群)名	東芝デジタルソリューションズグループへの納入品において禁止する時期	東芝デジタルソリューションズグループへの納入品において禁止する含有濃度の閾値
A01	アスベスト類	既に禁止	意図的添加の禁止
A02	一部のアゾ染料・アゾ顔料(特定アミンを形成するものに限る)	既に禁止	意図的添加の禁止
A03	カドミウム及びその化合物	既に禁止	意図的添加の禁止かつ 100 ppm (*1、*2)
A04	六価クロム化合物	既に禁止	意図的添加の禁止かつ 1000 ppm (*1、*2)
A05	鉛及びその化合物	既に禁止	意図的添加の禁止かつ 1000 ppm (*1、*2) 塩化ビニルケーブルのみ 300ppm
A06	水銀及びその化合物	既に禁止	意図的添加の禁止かつ 1000 ppm (*1、*2)
A07	オゾン層破壊物質(例：CFC類、HCFC類、HBCFC類、四塩化炭素等)	既に禁止	意図的添加の禁止
A08	ポリ臭化ビフェニル類(略称：PBB類)	既に禁止	意図的添加の禁止かつ 1000 ppm (*1)
A09	ポリ臭化ジフェニルエーテル類(略称：PBDE類)	既に禁止	意図的添加の禁止かつ 1000 ppm (*1)
A10	ポリ塩化ビフェニル類(略称：PCB類)	既に禁止	意図的添加の禁止
A11	ポリ塩化ナフタレン(塩素数が3以上のものに限る)	既に禁止	意図的添加の禁止
A12	放射性物質	既に禁止	意図的添加の禁止
A13	一部(炭素鎖長10～13)の短鎖型塩化パラフィン	既に禁止	意図的添加の禁止
A14	トリブチルスズ(略称：TBT)、トリフェニルスズ(略称：TPT)	既に禁止	意図的添加の禁止
A15	ビス(トリブチルスズ)＝オキシド(略称：TBTO)	既に禁止	意図的添加の禁止
A16	4-アミノジフェニル及びその塩	既に禁止	意図的添加の禁止
A17	1, 2, 3, 4, 10, 10-ヘキサクロロ-1, 4, 4a, 5, 8, 8a-ヘキサヒドロ-エキソ-1, 4-エンド-5, 8-ジメタノナフタレン(別名：アルドリン)	既に禁止	意図的添加の禁止
A18	1, 2, 3, 4, 10, 10-ヘキサクロロ-6, 7-エポキシ-1, 4, 4a, 5, 6, 7, 8, 8a-オクタヒドロ-エンド-1, 4-エンド-5, 8-ジメタノナフタレン(別名：エンドリン)	既に禁止	意図的添加の禁止

A 1 9	黄りん (例：マッチの火薬に含有している場合がある)	既に禁止	意図的添加の禁止
A 2 0	1, 2, 4, 5, 6, 7, 8, 8-オクタクロロ-2, 3, 3a, 4, 7, 7a-ヘキサヒドロ-4, 7-メタノ-1H-インデン、1, 4, 5, 6, 7, 8, 8-ヘプタクロロ-3a, 4, 7, 7a-テトラヒドロ-4, 7-メタノ-1H-インデン及びこれらの類縁化合物の混合物 (別名：クロルデン又はヘプタクロル)	既に禁止	意図的添加の禁止
A 2 1	N, N'-ジトリル-パラフェニレンジアミン、N-トリル-N'-キシリル-パラフェニレンジアミン又はN, N'-ジキシリル-パラフェニレンジアミン	既に禁止	意図的添加の禁止
A 2 2	ダイオキシン類	既に禁止	意図的添加の禁止
A 2 3	1, 1, 1-トリクロロ-2, 2-ビス (4-クロロフェニル) エタン (別名：DDT)	既に禁止	意図的添加の禁止
A 2 4	1, 2, 3, 4, 10, 10-ヘキサクロロ-6, 7-エポキシ-1, 4, 4a, 5, 6, 7, 8, 8a-オクタヒドロ-エキソ-1, 4-エンド-5, 8-ジメタノナフタレン (別名：ディルドリン)	既に禁止	意図的添加の禁止
A 2 5	ポリクロロ-2, 2-ジメチル-3-メチリデンビスクロ [2. 2. 1] ヘプタン (別名：トキサフェン)	既に禁止	意図的添加の禁止
A 2 6	2, 4, 6-トリ-ターシャリーブチルフェノール	既に禁止	意図的添加の禁止
A 2 7	$\beta$ -ナフチルアミン及びその塩	既に禁止	意図的添加の禁止
A 2 8	4-ニトロジフェニル及びその塩	既に禁止	意図的添加の禁止
A 2 9	ビス (クロロメチル) エーテル	既に禁止	意図的添加の禁止
A 3 0	ヘキサクロロベンゼン	既に禁止	意図的添加の禁止
A 3 1	ベンジジン及びその塩	既に禁止	意図的添加の禁止
A 3 2	ベンゼン	既に禁止	意図的添加の禁止
A 3 3	2- (2H-1, 2, 3-ベンゾトリアゾール-2-イル) -4, 6-ジ-tert-ブチルフェノール	既に禁止	意図的添加の禁止
A 3 4	ドデカクロロペンタシクロ [5. 3. 0. 0 (2, 6). 0 (3, 9). 0 (4, 8)] デカン (別名：マイレックス)	既に禁止	意図的添加の禁止
A 3 5	2, 2, 2-トリクロロ-1, 1-ビス (4-クロロフェニル) エタノール (別名：ケルセン又はジコホル)	既に禁止	意図的添加の禁止
A 3 6	ヘキサクロロブター-1, 3-ジエン	既に禁止	意図的添加の禁止

	(別名：六塩化ブタジエン)		
A 3 7	ペルフルオロ(オクタン-1-スルホン酸)(別名：PFOS)又はその塩	既に禁止	意図的添加の禁止
A 3 8	ペルフルオロ(オクタン-1-スルホン) = フルオリド(別名：PFOS F)	既に禁止	意図的添加の禁止
A 3 9	ポリ塩化ターフェニル(略称：PCT類)	既に禁止	意図的添加の禁止
A 4 0	三置換有機スズ化合物(A 1 4, A 1 5を除く)	既に禁止	意図的添加の禁止かつ1000 ppm(* 3)
A 4 1	フマル酸ジメチル(略称：DMF)	<b>既に禁止</b>	意図的添加の禁止
A 4 2	ペンタクロロベンゼン	既に禁止	意図的添加の禁止
A 4 3	r-1, c-2, t-3, c-4, t-5, t-6-ヘキサクロロシクロヘキサン(別名：α-ヘキサクロロシクロヘキサン)	既に禁止	意図的添加の禁止
A 4 4	r-1, t-2, c-3, t-4, c-5, t-6-ヘキサクロロシクロヘキサン(別名：β-ヘキサクロロシクロヘキサン)	既に禁止	意図的添加の禁止
A 4 5	r-1, c-2, t-3, c-4, c-5, t-6-ヘキサクロロシクロヘキサン(別名：γ-ヘキサクロロシクロヘキサン又はリンデン)	既に禁止	意図的添加の禁止
A 4 6	デカクロロペンタシクロ[5.3.0.0 <sup>2,6</sup> .0 <sup>3,9</sup> .0 <sup>4,8</sup> ]デカン-5-オン(別名：クロルデコン)	既に禁止	意図的添加の禁止
A 4 7	ジオクチルスズ化合物(略称：DOT)	既に禁止	意図的添加の禁止かつ1000 ppm(* 3, * 4)
A 4 8	ジブチルスズ化合物(略称：DBT)	既に禁止	意図的添加の禁止かつ1000 ppm(* 3, * 4)
A 4 9	6, 7, 8, 9, 10, 10-ヘキサクロロ-1, 5, 5a, 6, 9, 9a-ヘキサヒドロ-6, 9-メタノー2, 4, 3-ベンゾジオキサチエピン=3-オキシド(別名：エンドスルフアン又はベンゾエピン)	即時	意図的添加の禁止
A 5 0	ヘキサブロモシクロドデカン(略称：HBCD)	即時	意図的添加の禁止
A 5 1	一部の多環芳香族炭化水素類(PAH)	2015年7月1日より禁止	人体に触れる部分かつ1ppm(* 4)
A 5 2	フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)(略称：DEHP)	2017年1月1日より禁止	意図的添加の禁止かつ1000 ppm(* 5)
A 5 3	フタル酸ジブチル(略称：DBP)	2017年1月1日より禁止	意図的添加の禁止かつ1000 ppm(* 5)
A 5 4	フタル酸ブチルベンジル(略称：BBP)	2017年1月1日より禁止	意図的添加の禁止かつ1000 ppm(* 5)

A 5 5	フタル酸ジイソブチル (略称: D I B P)	2017 年 1 月 1 日より禁止	意図的添加の禁止かつ 1000 ppm (* 5)
-------	--------------------------	--------------------	---------------------------

「意図的添加」とは、特定の特性、外観、または品質をもたらすために納入品の形成時に化学物質を故意に使用することです。

- ( \* 1 ) 禁止する含有濃度の閾値は、意図的添加がなく、かつ不純物としての各物質の含有率という意味です。算出する場合の分母は各均質材料とします。なお、金属化合物の大許容濃度は、均質材料に対する金属元素の質量比率とします。例えば、カドミウム及びその化合物の場合は、カドミウム元素の濃度とします。ただし、欧州 R o H S 指令の適用除外が認められている使用可能用途（将来的に認められる使用可能用途を含む）に限り、含有禁止の除外とします。
- ( \* 2 ) 包装材の場合、包装を構成する均質材料ごとに 4 物質（カドミウム及びその化合物、六価クロム化合物、鉛及びその化合物、水銀及びその化合物）の総量として重量比で 1 0 0 p p m を含有濃度の閾値とします。なお、金属化合物の最大許容濃度は、均質材料に対する金属元素の質量比率とします。例えば、カドミウム及びその化合物の場合は、カドミウム元素の濃度とします。
- ( \* 3 ) 禁止する含有濃度の閾値は、意図的添加がなく、かつ不純物としての各物質の含有率という意味です。算出する場合の分子は金属スズ ( S n ) としての換算値、分母は各成型品あるいはその部品単位 ( D B T のみ混合物も含む ) とします。
- ( \* 4 ) 欧州 R E A C H 規則付属書 X V I I 記載の用途と物質群を対象とします。ただし、適用除外と期限が定められている使用可能用途に限り、含有禁止の除外とします。
- ( \* 5 ) 禁止する含有濃度の閾値は、意図的添加がなく、かつ不純物としての各物質の含有率という意味です。算出する場合の分母は各均質材料とします。ただし、欧州 R o H S 指令で規制されていない、或いは、適用除外が認められている使用可能用途（将来的に認められる使用可能用途を含む）に限り、含有禁止の除外とします。

別表2 ランクB：管理物質(群)

番号	物質(群)名
B01	アンチモン及びその化合物
B02	ヒ素及びその化合物
B03	ベリリウム及びその化合物
B04	臭素系難燃剤(PBB類(A08)及びPBDE類(A09)を除く)
B05	ニッケル及びその化合物(人体に触れる部分)
B06	フタル酸エステル類(DEHP(A52)、DBP(A53)、BBP(A54)、DIBP(A55)及び(B12)で指定されたフタル酸エステル類を除く)
B07	ポリ塩化ビニル及びその化合物(略称:PVC)
B08	セレン及びその化合物
B09	パーフルオロカーボン(略称:PFC類)
B10	ハイドロフルオロカーボン(略称:HFC類)
B11	六フッ化硫黄
B12	欧州REACH規則のSVHC(認可対象候補物質)(*6)
B13	赤りん(樹脂中の難燃剤用途)

(\*6) 欧州REACH規則第59条の手続きにより、選定された認可対象候補物質。分母は納入品の総質量あるいは部品・材料ごととします。



**【様式1】EMS 調査表**

当社のwebサイト（下記URL）でご確認いただけます。

URL：<http://www.toshiba-sol.co.jp/company/procure/procure-green.htm>

**【様式2】CMS 調査表**

当社のwebサイト（下記URL）でご確認いただけます。

URL：<http://www.toshiba-sol.co.jp/company/procure/procure-green.htm>

**【様式3】環境関連物質 使用／不使用宣言書**

当社のwebサイト（下記URL）でご確認いただけます。

URL：<http://www.toshiba-sol.co.jp/company/procure/procure-green.htm>

## 別 紙

東芝デジタルソリューションズ株式会社が定める特定化学物質とは、弊社「グリーン調達ガイドライン」の禁止物質（群）の内、A01～A15（15物質）です。具体的には以下の物質です。

No	物質（群）名	禁止する含有濃度の閾値	関連する主な法規制等
1	アスベスト類	意図的添加の禁止	水質汚濁法・安衛法 廃掃法、石綿障害予防規則 欧州指令 76/769/EEC
2	一部のアゾ染料・アゾ顔料（特定アミンを形成するものに限る）	意図的添加の禁止	化審法、安衛法 ドイツ日用品規制 中国国家安全技術規範 GB18401
3	カドミウム及びその化合物	意図的添加の禁止かつ 100 ppm（注1、注2）	RoHS指令
4	六価クロム化合物	意図的添加の禁止かつ 1000 ppm（注1、注2）	RoHS指令
5	鉛及びその化合物	意図的添加の禁止かつ 1000 ppm（注1、注2） 300ppm（塩化ビニルケーブル）	RoHS指令
6	水銀及びその化合物	意図的添加の禁止かつ 1000 ppm（注1、注2）	RoHS指令
7	オゾン層破壊物質（例：CFC類、HCFC類、HBCFC類、四塩化炭素等）	意図的添加の禁止	オゾン層保護法 モントリオール議定書
8	ポリ臭化ビフェニル類（略称：PBB類）	意図的添加の禁止かつ 1000 ppm（注1）	RoHS指令
9	ポリ臭化ジフェニルエーテル類（略称：PBDE類）	意図的添加の禁止かつ 1000 ppm（注1）	RoHS指令
10	ポリ塩化ビフェニル類（略称：PCB類）	意図的添加の禁止	化審法
11	ポリ塩化ナフタレン（塩素数が3以上のものに限る）	意図的添加の禁止	化審法
12	放射性物質	意図的添加の禁止	原子炉等規制法 放射線障害防止法
13	一部（炭素鎖長10～13）の短鎖型塩化パラフィン	意図的添加の禁止	化審法
14	トリブチルスズ（略称：TBT）、トリフェニルスズ（略称：TPT）	意図的添加の禁止	化審法
15	ビス（トリブチルスズ）＝オキシド（略称：TBTO）	意図的添加の禁止	化審法

「意図的添加」とは、特定の特性、外観、または品質をもたらすために納入品の形成時に化学物質を故意に使用することです。

（注1）禁止する含有濃度の閾値は、意図的添加がなく、かつ不純物としての各物質

の含有率という意味です。算出する場合の分母は各均質材料とします。ただし、欧州RoHS指令の適用除外が認められている使用可能用途（将来的に認められる使用可能用途含む）に限り、含有禁止の除外とします。

(注2) 包装材の場合、包装を構成する均質材料ごとに4物質（カドミウム及びその化合物、六価クロム化合物、鉛及びその化合物、水銀及びその化合物）の総量として重量比で100 ppmを含有濃度の閾値とします。

●問い合わせ

東芝デジタルソリューションズ株式会社

グループ調達統括部

電話：042-340-6837

E-mail: Green.Procurement@toshiba-sol.co.jp

※グループ調達統括部は当社の環境担当部門の人事総務部と連携してグリーン調達を推進しています。

本ガイドラインは弊社ホームページに掲載しています。

<http://www.toshiba-sol.co.jp/company/procure/procure-green.htm>

## 改訂記録

改訂番号	主な改訂内容	改訂日
初版	発行	2004年 7月1日
1.11	<ol style="list-style-type: none"> <li>JGPSSI調査をVer2 からVer3に変更</li> <li>取引先環境活動調査の内容見直し <ul style="list-style-type: none"> <li>化学物質管理体制の確認</li> <li>環境関係法令及びグリーン調達対応状況確認</li> </ul> </li> <li>特定化学物質の使用制限に関する合意書の締結追加</li> </ol>	2007年 2月20日
2.0	<ol style="list-style-type: none"> <li>JIG-101Aを基にJGPSSI調査の閾値見直し（アゾ染料など）</li> <li>調達禁止物質（群）追加 禁止35 パーフルオロオクタンスルホナート（P F O S）</li> <li>JGPSSI調査に関連する見直し <ul style="list-style-type: none"> <li>定期再調査（3年以内に実施）を盛り込み</li> <li>調査対応可否、回答予定日を先行回答</li> </ul> </li> <li>取引先環境活動調査の内容見直し <ul style="list-style-type: none"> <li>化学物質管理体制の運用状況確認</li> </ul> </li> </ol>	2010年 3月 12日
2.1	<ol style="list-style-type: none"> <li>化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律(化審法)の改正において第1種監視化学物質が監視化学物質に名称変更(2010年4月施行)されたことにより、下記項目の文言見直し <ul style="list-style-type: none"> <li>6頁 表1 調達禁止物質(群)</li> <li>付属-5(3/3) 別紙</li> </ul> </li> <li>東芝デジタルソリューションズグループ環境基本方針の更新(2010年6月)による差替え、および「東芝グループ地球環境マーク」から「ecoスタイル」への更新(2010年6月)による差替え</li> <li>吸収合併によりグループ会社名から東芝ソシオシステムサポート株式会社を削除</li> </ol>	2010年 7月8日
3.0	<p>下記項目変更により全体見直し</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>取引先環境活動調査の変更 <ul style="list-style-type: none"> <li>EMS(環境保全活動)調査表の項目変更</li> <li>CMS(製品含有化学物質管理)のJAMPチェックシートを独立採用しCMS調査表を新規追加</li> </ul> </li> <li>化学物質調査方式の変更 <ul style="list-style-type: none"> <li>JGPSSI Ver3(JIG24物質)調査の削除</li> <li>特定有害物質(RoHS6物質)調査の削除、及び様式4(特定有害物質含有調査書)削除</li> <li>環境関連物質 使用/不使用宣言書の追加</li> <li>JAMP-AIS 調査の追加</li> </ul> </li> <li>調達禁止物質(群)、調達管理物質(群)の変更 <ul style="list-style-type: none"> <li>別表1 調達禁止物質(群)を 35 物質(群)⇒48 物質(群)</li> <li>別表2 調達管理物質(群)を20物質(群)⇒12物質(群)、内1物質(群)が欧州REACH規則のSVHC</li> </ul> </li> </ol>	2011年11月25日
4.0	<ol style="list-style-type: none"> <li>禁止15物質(群)の名称を特定化学物質のみとし、レベルA</li> </ol>	2015年3月27日

	<p>の名称を削除</p> <p>2. Ⅲ. 1. 東芝デジタルソリューションズグループのグループ会社の見直し</p> <p>3. 別表1 禁止物質(群)に禁止物質追加、禁止時期追加 A49:エンドスルファン又はベンゾエピン、A50:ヘキサプロモシクロドデカン、 A51:PAH、A51~A55:フタル酸エステル類</p> <p>4. 別表2 調達管理物質(群)にB13:赤リン追加</p> <p>5. 3項に伴い、「【様式1】EMS調査票」の内容を改訂。また、「(1)環境関係法令及びグリーン調達の対応状況」の設問を追加</p> <p>6. RoHS指令の改正に伴い、「【様式3】環境関連物質 使用/不使用宣言書の例」を差し替え</p>	
5.0	<p>付属資料 別表1 ランクA:禁止物質(群)の注釈(*1)、(*2)の見直しと注釈(*5)の追加、別表2 ランクB:管理物質(群)の注釈(*5)を注釈(*6)に変更</p>	2017年3月1日
6.0	<p>1. 東芝デジタルソリューションズ株式会社発足に伴い社名表記等を変更</p> <p>2. 「Ⅱ. 環境基本方針」、「【様式1】EMS調査表」、「【様式2】CMS調査表」、「【様式3】環境関連物質 使用/不使用宣言書」の記載を社外サイトURL記載に変更</p>	2017年7月1日
7.0	<p>1. 東芝デジタルソリューションズグループ会社の記載を見直し</p> <p>2. 「用語の定義」「JAMP-AIS調査」の記載を削除</p> <p>4. 「特定化学物質の使用制限に関する合意書の締結(禁止15物質)」の記載内容を簡略化</p> <p>3. 【様式4】特定化学物質の使用制限に関する合意書の例を削除</p>	2019年7月1日
8.0	<p>東芝デジタルソリューションズグループ各社名の記載から東芝ピーエム株式会社を削除</p>	2019年11月1日

発行元

**東芝デジタルソリューションズ株式会社**